



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月1日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
 コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	7,047	4.7	1,712	7.6	1,282	12.6
2018年3月期第3四半期	7,395	1.3	1,590	8.8	1,138	14.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,851百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 4,555百万円 (209.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	236.20	
2018年3月期第3四半期	209.67	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	497,789	33,486	6.5
2018年3月期	506,360	36,611	7.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 32,724百万円 2018年3月期 35,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	5.6	1,150	13.0	211.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	5,444,400 株	2018年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	13,243 株	2018年3月期	12,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	5,431,350 株	2018年3月期3Q	5,431,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 2019年3月期 第3四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 2019年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(2018年4月1日~2018年12月31日)の連結経営成績については、経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前年同期比348百万円減少して7,047百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比470百万円減少して5,334百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比121百万円増加して1,712百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比143百万円増加して1,282百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比4,761百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は451,114百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8,246百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は308,830百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比13,827百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は133,750百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2018年11月9日に公表した2019年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,597	39,839
有価証券	147,577	133,750
貸出金	300,584	308,830
外国為替	661	537
リース債権及びリース投資資産	3,062	3,191
その他資産	5,890	6,337
有形固定資産	4,845	6,130
無形固定資産	319	269
退職給付に係る資産	474	501
繰延税金資産	29	29
支払承諾見返	1,809	1,717
貸倒引当金	△3,491	△3,347
資産の部合計	506,360	497,789
<b>負債の部</b>		
預金	446,352	451,114
コールマネー及び売渡手形	13,500	4,500
借入金	1,649	2,049
外国為替	1	0
その他負債	1,313	1,651
賞与引当金	101	—
退職給付に係る負債	501	471
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	32	27
偶発損失引当金	87	88
繰延税金負債	3,861	2,145
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,809	1,717
負債の部合計	469,748	464,303
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	10,838	11,849
自己株式	△45	△46
株主資本合計	23,768	24,778
その他有価証券評価差額金	10,928	6,786
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	48	34
その他の包括利益累計額合計	12,101	7,945
非支配株主持分	740	761
純資産の部合計	36,611	33,486
負債及び純資産の部合計	506,360	497,789

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	7,395	7,047
資金運用収益	4,181	4,208
(うち貸出金利息)	2,447	2,425
(うち有価証券利息配当金)	1,709	1,757
役務取引等収益	961	968
その他業務収益	1,378	1,251
その他経常収益	873	618
経常費用	5,804	5,334
資金調達費用	87	61
(うち預金利息)	79	56
役務取引等費用	324	328
その他業務費用	1,471	1,180
営業経費	3,826	3,716
その他経常費用	94	46
経常利益	1,590	1,712
特別利益	—	—
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,590	1,707
法人税、住民税及び事業税	402	388
法人税等調整額	18	11
法人税等合計	421	400
四半期純利益	1,168	1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138	1,282

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,168	1,306
その他の包括利益	3,386	△4,157
その他有価証券評価差額金	3,389	△4,144
退職給付に係る調整額	△3	△13
四半期包括利益	4,555	△2,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,525	△2,873
非支配株主に係る四半期包括利益	30	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 2019年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## (1) 2019年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加し、経費も減少したことから、前年同期比154百万円増加し、1,099百万円となりました。  
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主因に、前年同期比130百万円増加し、1,653百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比147百万円増加し、1,254百万円となりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		2018年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	2019年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	5,784	△ 230	6,015	
業務粗利益	2	4,751	233	4,518	
資金利益	3	4,164	50	4,113	
役務取引等利益	4	610	3	607	
その他業務利益	5	△ 23	178	△ 201	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 31	178	△ 210	
経費(除く臨時処理分)	7	3,684	△ 99	3,783	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	1,067	333	734	
コア業務純益 ②-①	9	1,099	154	944	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—	—	
業務純益	11	1,067	333	734	
臨時損益	12	585	△ 203	788	
うち不良債権処理額④	13	—	—	—	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	111	△ 56	167	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	15	△ 111	56	△ 167	
うち株式等関係損益	16	439	△ 60	499	
経常利益	17	1,653	130	1,522	1,600
特別損益	18	△ 4	△ 4	△ 0	
税引前四半期純利益	19	1,648	125	1,522	
法人税、住民税及び事業税	20	381	△ 15	397	
法人税等調整額	21	11	△ 6	18	
法人税等合計	22	393	△ 21	415	
四半期純利益	23	1,254	147	1,106	1,100

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比103百万円減少し、8,232百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は2.62%と、前年同期末と比べ0.18%低下しております。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2018年12月末	2017年12月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,556	3,362	3,581
危険債権	2,965	3,567	3,141
要管理債権	1,711	1,405	1,419
合 計	8,232	8,335	8,141
総与信残高に占める割合	2.62%	2.80%	2.61%

(注) 上記の2018年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2018年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率(国内基準)

○2019年3月末の連結自己資本比率(予想値)は8.8%程度と予想しております。

	2019年3月末(予想値)	(参考)
		2018年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.8% 程度	9.19 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比8,119百万円減少し、9,719百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2018年12月末				2017年12月末				2018年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	132,295	9,719	12,316	2,597	150,312	17,839	18,722	882	140,542	16,169	17,345	1,175
株式	18,562	4,786	6,545	1,758	21,124	9,036	9,485	449	21,716	8,489	9,082	593
債券	76,014	2,608	2,633	25	90,377	3,005	3,023	18	79,264	2,487	2,511	24
その他	37,717	2,324	3,137	813	38,811	5,797	6,212	414	39,561	5,193	5,751	558

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2018年12月末				2017年12月末				2018年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	179	0	0	0	198	0	0	0	186	0	0	0

## (5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
		2018年12月末			2017年12月末			2018年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	246	2	2	60	△0	△0	147	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高(単体)

○預金は、法人預金や個人預金が増加したことから、前年同期末比3,024百万円増加し、451,659百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比17,792百万円増加し、309,641百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託が10,584百万円(前年同期末比1,002百万円減少)、国債が466百万円(前年同期末比53百万円減少)となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2018年12月末	2017年12月末	2018年9月末	
預	金	451,659	448,635	454,746	
	うち個人預金	342,496	341,870	342,419	
貸	出 金	309,641	291,848	306,454	
	うち個人ローン	48,167	49,140	48,963	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2018年12月末	2017年12月末	2018年9月末	
投	資 信 託	10,584	11,586	11,710	
国	債	466	519	491	